

JIS

ガスヒートポンプ冷暖房機

JIS B 8627 : 2026

(JRAIA/JSA)

令和 8 年 1 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	田 辺 新 一	早稲田大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサル タント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	奥 野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
	片 山 英 樹	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	鐘 築 利 仁	一般財団法人日本規格協会
	鎌 田 敏 郎	大阪大学
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	小 山 明 男	明治大学
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 辻 利 之	一般社団法人日本計量機器工業連合会
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	俵 木 登美子	一般社団法人くすりの適正使用協議会
	水 流 聡 子	東京大学
	廣 瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輛工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	増 井 慶次郎	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	山 内 正 剛	国立大学法人信州大学

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 27.10.20 改正：令和 8.1.20

官 報 掲 載 日：令和 8.1.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本冷凍空調工業会

(〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 TEL 03-3432-1671)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-11-28 三田 Avanti TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会 (部会長 田辺 新一)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省イノベーション・環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	3
3.1 方式及び構成に関する用語	3
3.2 冷房性能及び暖房性能に関する用語	5
3.3 成績係数に関する用語	9
3.4 期間成績係数の算出に関する用語	10
3.5 騒音試験方法に関する用語	11
3.6 NO _x 濃度試験方法に関する用語	11
3.7 部分負荷運転時の簡易動作確認試験方法に関する用語	12
3.8 その他の用語	13
4 種類	14
5 ガスの種類, 定格電圧及び定格周波数	15
5.1 ガスの種類	15
5.2 定格電圧及び定格周波数	15
6 性能	16
6.1 冷媒漏れ	16
6.2 冷房性能	16
6.3 暖房性能	16
6.4 期間成績係数	17
6.5 風量	17
6.6 絶縁抵抗	17
6.7 耐衝撃電圧	17
6.8 温度	18
6.9 散水時の性能	18
6.10 騒音性能	18
6.11 エンジン性能	19
6.12 燃料ガス通路の気密	19
6.13 電源異常	19
6.14 電気安全性能	19
6.15 異常	19
6.16 耐電圧	19
6.17 始動電流	19
6.18 停電時最大接続容量性能	20
6.19 停電時最大接続容量（非空調時）性能	20

6.20	定格冷房標準排熱回収能力	20
6.21	定格冷房標準排熱回収総合効率	20
7	構造	20
7.1	一般	20
7.2	各部の構造	20
7.3	電気部の構造	22
7.4	冷媒設備	22
7.5	冷凍機油	22
7.6	停電時電源自立装置	23
8	材料	23
8.1	一般	23
8.2	燃料ガス通路	23
8.3	燃焼ガス通路	23
8.4	断熱材など	24
8.5	防振材	24
8.6	発電機	24
9	試験方法	24
9.1	冷媒漏れ試験	24
9.2	冷房試験	24
9.3	暖房試験	25
9.4	風量試験	26
9.5	絶縁抵抗試験	27
9.6	耐衝撃電圧試験	27
9.7	温度試験	27
9.8	散水時性能試験	27
9.9	騒音試験	27
9.10	エンジン始動試験	27
9.11	CO 濃度試験	27
9.12	NO _x 濃度試験	27
9.13	燃料ガス通路気密試験	27
9.14	電源異常試験	27
9.15	異常試験	27
9.16	耐電圧試験	27
9.17	始動電流試験	27
9.18	停電時最大接続容量試験	28
9.19	試験時の標準配管長さ	28
10	検査	28
10.1	形式検査	28
10.2	受渡検査	30

11 表示	31
11.1 本体への表示	31
11.2 技術資料などでの公表	32
12 取扱説明書	34
附属書 A (規定) 期間成績係数算出基準	36
附属書 B (規定) 電気安全に関する材料, 構造及び性能	82
附属書 C (規定) 耐衝撃電圧試験方法	97
附属書 D (規定) 散水時性能試験方法	98
附属書 E (規定) 騒音試験方法	99
附属書 F (規定) エンジン始動試験方法	110
附属書 G (規定) CO 濃度試験方法	111
附属書 H (規定) NO _x 濃度試験方法	113
附属書 I (規定) 燃料ガス通路気密試験方法	125
附属書 J (規定) 電源異常試験方法	126
附属書 K (規定) 異常試験方法	127
附属書 L (規定) ガス消費量試験方法	128
附属書 M (規定) 部分負荷運転時の簡易動作確認試験方法	131
附属書 N (規定) 定格冷房標準排熱回収能力の算出方法	138
附属書 O (規定) 定格冷房標準排熱回収総合効率の算出方法	140
附属書 P (規定) 停電時最大接続容量試験方法	141
附属書 Q (規定) 成績係数に関する値の算出方法	143
参考文献	144
解 説	145

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本冷凍空調工業会（JRAIA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS B 8627:2015** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

ガスヒートポンプ冷暖房機

Gas engine driven heat pump air conditioners

1 適用範囲

この規格は、室内の快適な空気調和を目的として、都市ガス又は液化石油ガスを燃料とするガスエンジン（以下、エンジンという。）によって、蒸気圧縮冷凍サイクルの圧縮機を駆動し、かつ、暖房時にエンジン排熱を回収利用するヒートポンプ式の冷暖房機（以下、ガスヒートポンプという。）であって定格冷房標準能力が 85 kW 以下のものについて規定する。

なお、次に掲げるものは含まない。

- 冷房専用のもの。
- 冷房時の凝縮器の冷却方式が水冷式のもの。
- 電気ヒータ又は補助電気ヒータによる暖房機能をもつもの。
- 吸込み空気などの温度条件が特殊なもの¹⁾。
- 機械類及び食料品に対する空気調和を主目的としたもの。
- 外気だけを室内へ導入して空気調和を図ることを主目的としたもの。
- 車両内の空気調和を図ることを主目的としたもの。
- 同時に冷房及び暖房ができるもの。
- 発電機を付加し、発電した電力をガスヒートポンプの室外機の外部に出力するもの²⁾。ただし、消費電力自給装置（3.8.11 参照）を添付するものは、適用範囲に含める。
- エンジンで駆動する圧縮機と同一の冷凍サイクルに電動式の圧縮機を搭載し、それを商用電源で駆動するもの。
- その他 a)～j) に掲げるものに準じる特殊な用途に使用することを目的としたもの。

注¹⁾ 例えば、電算機室用、オールフレッシュ形など。

注²⁾ 停電時電源自立装置（3.8.12 参照）を付加し、停電時だけ発電した電力をガスヒートポンプの室外機の内部及び外部で消費するものは、発電機出力が 10 kW 未満で系統連系しないものに限り適用範囲に含める。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格のうち、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）は適用しない。西暦年の付記がない引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。